

令和 7 年度自動車騒音常時監視面の評価業務
仕様書

令和 7 年 1 1 月

栃木県鹿沼市

I 総則

1. 目的

本業務は、鹿沼市内における自動車騒音の状況について、騒音規制法第18条第1項の規定に基づき、環境省が配布する面的評価支援システムを使用して常時監視を実施するものである。

2. 実施期間

契約の日から令和8年3月20日までとする。

3. 準拠する法令等

本業務は、本仕様書によるほか、下記の関係法令等に基づいて行うものとする。

- (1) 環境基本法(平成5年11月19日法律第91号)
- (2) 騒音規制法(昭和43年6月10日法律第98号)
- (3) 騒音に係る環境基準(平成10年9月30日環境庁告示第64号)
- (4) 「騒音規制法第18条の規定に基づく自動車騒音の状況の常時監視に係る事務の処理基準について」(平成23年9月14日付け環水大自発第110914001号環境省水・大気環境局長通知)
- (5) 自動車騒音常時監視マニュアル(平成27年10月30日 環水大自発1510303号環境省水・大気環境局自動車環境対策課) (以下「常監マニュアル」という。)
- (6) 自動車騒音常時監視結果報告要領 (以下「報告要領」という。)
- (7) 面的評価支援システム操作マニュアル (以下「操作マニュアル」という。)
- (8) その他関係法令等

4. 貸与資料等

本業務の遂行に当たり、発注者は受注者に以下の資料を貸与するものとする。

- (1) 令和3年度道路交通センサスデータ
- (2) 都市計画用途地域図
- (3) ノートパソコン
- (4) 自動車騒音常時監視業務成果
- (5) その他業務遂行上必要と認められる資料

なお、発注者は受注者に対して面的評価支援システム、GISエンジン及び電子地図をインストールしたパソコン一式（インターネット接続不可）を貸与するものとする。

なお、必要に応じ、これらのシステムのバージョンアップ作業を行うこととする。

Ⅱ 業務内容

1. 基礎調査

監視の対象となる全ての道路（別紙１／令和７年度実施計画（案））に面する地域について、常監マニュアル第３章３．３に基づき、文献調査により、

- ① 土地利用状況
- ② 道路交通情勢
- ③ 道路の構造等

の把握を行い、前回調査結果から状況変化が確認された場合は実施計画（案）を精査し、評価区間の加除・分割・統合等の所要の見直しを行う。

また、道路交通センサス区間割り等の変更点を十分に理解した上で、①～③の把握結果をもとに実施計画（案）を精査し、評価区間の加除・分割・統合等の所要の見直しを行うこと。

2. 面的評価

監視対象道路（別紙１）の評価区間のうち、令和６年度に評価を行う区間（以下「評価対象区間」という。）について、以下の調査を実施する。

ただし、「１．基礎調査」の結果、実施計画（案）を見直し、評価区間に変更が生じた場合等は、速やかに発注者と協議すること。

（１）沿道状況の把握

① 住居等の属性

常監マニュアル第３章３．４（１）に基づき、評価対象区間内に存在する住居等の属性（建物の位置、戸数、環境基準の類型）を把握する。

具体的には、面的評価に使用する電子地図と比較して現況が著しく異なっていないかを確認し、状況が異なっている場合は、周辺の地形、建物用途、建物形状、建物周辺の障害物の存在状況を把握・整理する。詳細は、発注者と協議の上決定する。

また、環境基準の類型は、都市計画用途地域図により把握する。

② 残留騒音

評価対象区間について、常監マニュアル第３章３．４（１）に基づき、下表のとおり残留騒音を把握する。

なお、残留騒音を①実測により把握するための測定は、３．のとおりとする。

残留騒音の調査方法	区間数
① 実測する方法	３区間
② 近傍一般地域の LAeq を準用する方法	０区間
③ 環境基準で代用する方法	５区間

(2) 騒音発生強度の把握

評価対象区間について、常監マニュアル第3章3.4(2)に基づき、下表のとおり騒音発生強度を把握する。

なお、騒音発生強度を①実測により把握するための測定は、3.のとおりとする。

騒音発生強度の把握手法	区間数
① 実測する方法	3区間
② 推計する方法	0区間
③ 他の区間を準用する方法	0区間
④ 環境基準とみなす方法	5区間

※平成23年度までの栃木県の考え方にに基づき、交通量10,000台/日未満の区間について、交通量が少ないため（交通量僅少）、全戸について環境基準を超過しない（100%達成）とみなす。

(3) 騒音暴露状況の把握

操作マニュアルⅣ 2.2-3に基づき、道路平面線形要素、道路交通センサス区間、評価区間、騒音測定地点の情報等関係するデータを疎漏なく更新すること。

① 評価対象区間の騒音暴露状況の把握

評価対象区間について、常監マニュアル第3章3.4(3)及び上記(2)の結果に基づき、騒音暴露状況の把握方法を整理し、発注者と協議して決定する。その上で、評価対象区間内の全ての住居等について、常監マニュアル第3章3.4(3)に基づき、騒音暴露状況を把握する。

なお、面的評価支援システムでの作業に当たっては、使用するバージョンに対応した操作マニュアルに基づき適切に行うこと。

② 過年度評価結果の活用

評価対象区間以外の区間で、かつ過年度に評価を実施済みの評価区間（以下「過年度評価済み区間」という。）において、「1.基礎調査」の結果、状況変化が認められた区間については、過年度評価結果の妥当性が失われている可能性があることから、発注者と協議の上、必要に応じて報告から除外する。

また同様に、状況の変化が認められない区間については、操作マニュアル（別冊）「過年度データの活用方法」を参照して上記①とあわせて報告すること。なお、過年度評価済み区間と評価対象区間が交差する場合には、交差する街区について改めて推計を行い、過年度評価済み区間の「評価の実施年度」を当該年度に変更して報告すること。

なお、詳細は発注者と協議の上で決定する。

3. 測定

評価対象区間のうち、2.(1)②および2.(2)の「実測を行う方法」による区間において、常監マニュアル第3章3.4(2)及び第3章3.4(1)に基づき騒音測定を行う。

なお、天候の急変や、道路工事・工場等の高騒音作業により測定が困難と判断された場合などは、測定を中止し、発注者と協議の上で再測定を行うこと。

(1) 事前準備

測定箇所については、現地踏査結果を踏まえ、発注者と協議の上で選定する。なお、測定箇所は、概況が判別できるよう、周辺の写真撮影を行い、台帳を整理する。

また、測定日や安全対策その他の詳細については、事前に発注者と協議する。

受注者は、測定にあたり、土地所有者等との調整等を行うものとする。測定に際して道路使用許可等が必要な場合は、受注者が測定区間を所轄する警察署及び土木事務所等に必要な手続きを行うものとする。

(2) 騒音発生強度の測定

2.(2)で定める区間において騒音発生強度を把握するため、当該道路の交通騒音を把握できる位置に騒音計を設置して、24観測時間（各観測時間の10分以上）測定する。

測定する項目は以下のとおりとする。

- ・昼間等価騒音レベル ($L_{Aeq, 16h}$) ・夜間等価騒音レベル ($L_{Aeq, 8h}$)
- ・時間率騒音レベル ($L_{A5}/L_{A10}/L_{A50}/L_{A90}/L_{A95}$) ・最大値 (L_{Amax})

なお、面的評価支援システムに入力できるよう、測定箇所の道路横断情報を現地調査等により把握し、台帳に整理すること。

(3) 残留騒音の測定

2.(1)②で定める区間において残留騒音を把握するため、監視対象道路の背後地（道路騒音の影響を受けにくい地点）に騒音計を設置して、昼間・夜間の基準時間帯のうち各2観測時間（各観測時間の10分以上）測定する。

測定する項目は以下のとおりとする。

- ・昼間等価騒音レベル (L_{Aeq}) ・夜間等価騒音レベル (L_{Aeq})
- ・時間率騒音レベル ($L_{A5}/L_{A10}/L_{A50}/L_{A90}/L_{A95}$) ・最大値 (L_{Amax})

(4) 車種別交通量および車速の測定

2.(2)で定める区間において常監マニュアル第3章3.4(2)に基づき、上下別・車種別交通量（大型車Ⅰ、大型車Ⅱ、小型車、二輪車）、上下別・車種別平均走行速度（大型車、小型車）を測定する。

測定時間は、昼の基準時間帯で2観測時間とする。また、夜間の基準時間帯において環境基準を大幅に超過すると思われるような地点については、夜の基準時間帯について2観測時間観測する。

4. 環境省及び栃木県報告様式作成

報告要領に従い、環境省及び栃木県報告用資料を作成する。

(1) 報告用資料及びGISフォーマットの作成

環境省常時監視報告様式 (Excel)、環境騒音実態調査票栃木県報告様式 (Excel)、位置図、詳細図 (平面図・横断図)、及びGISフォーマットのとりまとめを行う。

(2) 令和6年度実施計画(案)の精査

上記1. での見直し、および2. ～3. の結果を考慮して、次年度以降の常時監視の頻度 (ローテーション) 等を検討し、発注者と協議して実施計画 (案) の見直しを行う。

5. 報告書作成

以上について、報告書にとりまとめる。

6. 成 果 品

本業務の成果品は次のとおりとする。

名称	媒体	部数	備考
(1) 業務報告書	A4 紙	2 部	・ 環境省報告様式 (様式 1-1～様式 3-2) ・ 位置図 ・ 詳細図 ・ GIS データ ・ 実施計画 (案)
(2) 環境省報告様式	CD-ROM	一式	・ 環境省報告様式 (様式 1-1～様式 3-2) ・ 位置図 ・ 詳細図 ・ GIS データ ・ 実施計画 (案)
(3) システムデータ	CD-ROM	一式	・ MENTEKI_DATA 内全データ
(4) 栃木県報告様式	エクセルデータ	一式	・ 環境騒音実態調査票

7. その他

- (1) 成果品の所有権は鹿沼市に帰属する。
- (2) 成果品及び貸与資料は、許可なく他に利用又は貸与等を行ってはならない。
- (3) 調査結果等を鹿沼市の許可なく他に漏らしてはならない。
- (4) 本業務の実施に当たっては鹿沼市と十分な調整の上実施すること。
- (5) 機器の設置及び設置場所の借用等に必要な手続き、設置場所の借用や電源の確保などの調査の実施に必要な費用、安全対策にかかる費用及び事故災害に伴う機器等の破損の復旧に係る費用等はすべて受託者が負担するものとする。
- (6) 本仕様書に定めのない事項、あるいは仕様書の内容に疑義を生じた場合は、発注者と協議をし、その指示に従うこと。

【別紙1】 令和7年度実施計画（案）

【別紙2】 鹿沼市評価対象区間一覧